

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,726,012	8,139,462	14,439,831
経常利益 (千円)	96,208	446,172	379,939
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	17,716	256,308	266,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,639	220,202	170,038
純資産額 (千円)	15,102,706	15,211,775	15,285,768
総資産額 (千円)	34,580,269	36,561,829	36,863,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.13	74.47	77.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.5	41.0	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	804,180	1,631,420	1,863,011
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,235,195	1,270,205	2,367,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,351	458,730	809,358
現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高 (千円)	1,491,608	1,734,878	1,839,247

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.75	59.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により個人消費が落ち込み、先行きが極めて不透明な状況となっています。

仮設建物リース業界におきましては、民間需要において設備投資が抑制されるなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく安全衛生管理の徹底を図り、また新型コロナウイルスの感染拡大の防止に注力し、感染症による工事進捗への影響を受けることなく活動しております。

以上の結果、売上高は前連結会計年度からの官公庁需要の受注繰越分が大きく寄与し8,139百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は446百万円（前年同四半期比410.0%増）、経常利益は446百万円（前年同四半期比363.8%増）、特別損失に投資有価証券評価損など26百万円、そして法人税等161百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は256百万円（前年同四半期比1346.7%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、日本が売上高8,130百万円（前年同四半期比21.9%増）、中国が135百万円（前年同四半期比43.0%減、セグメント間取引消去後9百万円（前年同四半期比84.0%減））となりました。また、営業利益は日本が448百万円（前年同四半期比309.9%増）、中国が18百万円の営業利益（前年同四半期比544.8%増、セグメント間取引消去後は1百万円の営業損失（前年同四半期は21百万円の営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より301百万円減少し、36,561百万円となりました。理由の主なものはリース用資産の増加309百万円、受取手形及び売掛金の減少401百万円、現金及び預金の減少132百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より227百万円減少し、21,350百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の減少866百万円、電子記録債務の増加522百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より73百万円減少し、15,211百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払171百万円であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,631百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ827百万円収入が増加いたしました。主な理由は、税金等調整前四半期純利益が323百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,270百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ35万円支出が増加いたしました。主な理由は、社用資産の取得による支出が40百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、458百万円の支出（前年同期は388百万円の収入）となりました。主な理由は、長期借入金の返済による支出が456百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、1,734百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,494,322	3,494,322		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		3,494,322		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 博亮	奈良県奈良市	231,945	6.73
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	211,400	6.13
塚本 四女子	奈良県奈良市	126,503	3.67
塚本 幸司	奈良県奈良市	97,273	2.82
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パ リユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	61,799	1.79
渡邊 俊雄	千葉県松戸市	42,300	1.23
東海リース従業員持株会	大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号	39,977	1.16
小野 好昭	新潟県村上市	39,700	1.15
塚本 貴文	奈良県奈良市	36,600	1.06
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5-2	36,300	1.05
計		923,797	26.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,427,800	34,278	
単元未満株式	普通株式 18,422		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,278	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	48,100		48,100	1.38
計		48,100		48,100	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014,497	2,881,697
受取手形及び売掛金	13,433,048	13,031,600
電子記録債権	493,004	589,020
商品及び製品	152,755	161,048
仕掛品	126,119	111,013
原材料及び貯蔵品	301,739	236,904
短期貸付金	40	-
その他	463,957	477,124
貸倒引当金	59,692	58,219
流動資産合計	17,925,468	17,430,190
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	9,714,786	10,024,238
建物及び構築物（純額）	2,256,374	2,150,275
土地	1 5,372,237	1 5,372,237
リース資産（純額）	372,893	356,363
建設仮勘定	2,827	9,210
その他（純額）	490,858	446,657
有形固定資産合計	18,209,979	18,358,983
無形固定資産	192,589	185,975
投資その他の資産		
投資有価証券	125,146	141,633
退職給付に係る資産	192,911	257,120
繰延税金資産	52,190	23,018
その他	165,472	164,908
投資その他の資産合計	535,721	586,680
固定資産合計	18,938,290	19,131,639
資産合計	36,863,759	36,561,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,080,381	1,213,474
電子記録債務	1,519,052	2,041,541
短期借入金	5,249,276	4,907,892
リース債務	97,024	101,011
未払法人税等	159,500	186,807
前受リース収益	4,615,327	4,871,668
賞与引当金	213,997	244,993
役員賞与引当金	19,675	21,560
設備関係支払手形	71,191	3,150
その他	1,302,271	1,274,639
流動負債合計	15,327,696	14,866,738
固定負債		
長期借入金	5,668,867	6,017,413
リース債務	275,868	255,351
繰延税金負債	58,596	61,477
役員退職慰労引当金	36,200	38,400
長期未払金	64,409	54,067
その他	146,352	56,606
固定負債合計	6,250,294	6,483,316
負債合計	21,577,990	21,350,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,667,537	5,732,360
利益剰余金	1,190,470	1,274,795
自己株式	95,106	83,784
株主資本合計	14,795,569	14,956,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,121	36,527
為替換算調整勘定	43,882	7,153
退職給付に係る調整累計額	3,259	2,657
その他の包括利益累計額合計	65,263	32,032
非支配株主持分	424,935	223,701
純資産合計	15,285,768	15,211,775
負債純資産合計	36,863,759	36,561,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,726,012	8,139,462
売上原価	5,581,785	6,594,797
売上総利益	1,144,227	1,544,665
販売費及び一般管理費	1 1,056,642	1 1,097,986
営業利益	87,585	446,678
営業外収益		
受取利息	25,939	6,035
為替差益	6,255	148
スクラップ売却益	4,484	3,183
受取保険金	6,289	-
その他	11,903	24,876
営業外収益合計	54,872	34,244
営業外費用		
支払利息	22,303	23,490
支払手数料	23,170	8,795
その他	774	2,463
営業外費用合計	46,248	34,749
経常利益	96,208	446,172
特別利益		
固定資産売却益	57	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
固定資産除却損	264	6,549
固定資産売却損	-	9,874
投資有価証券評価損	-	10,398
特別損失合計	264	26,822
税金等調整前四半期純利益	96,001	419,350
法人税、住民税及び事業税	45,557	136,774
法人税等調整額	26,369	24,459
法人税等合計	71,926	161,233
四半期純利益	24,075	258,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,358	1,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,716	256,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	24,075	258,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,375	18,387
為替換算調整勘定	59,440	55,701
退職給付に係る調整額	7,897	601
その他の包括利益合計	73,714	37,914
四半期包括利益	49,639	220,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,359	223,078
非支配株主に係る四半期包括利益	1,720	2,875

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,001	419,350
減価償却費	765,884	851,993
有形固定資産除却損	264	6,549
貸倒引当金の増減額(は減少)	638	-
賞与引当金の増減額(は減少)	11,087	30,996
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,370	1,885
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74,100	2,200
退職給付に係る資産又は負債の増減額	72,347	65,075
受取利息及び受取配当金	28,881	9,342
支払利息	22,303	23,490
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,398
リース用資産の中古販売による売上原価	31,313	5,613
固定資産売却損益(は益)	57	9,874
為替差損益(は益)	6,255	148
売上債権の増減額(は増加)	515,248	296,168
たな卸資産の増減額(は増加)	33,800	69,544
その他の資産の増減額(は増加)	35,091	10,386
仕入債務の増減額(は減少)	623,614	240,518
長期未払金の増減額(は減少)	61,470	10,342
前受リース収益の増減額(は減少)	165,726	256,656
その他の負債の増減額(は減少)	26,596	45,122
その他	0	0
小計	797,565	1,694,028
利息及び配当金の受取額	28,842	9,342
利息の支払額	22,399	23,493
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	172	48,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,180	1,631,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	233,019
定期預金の払戻による収入	-	228,450
リース用資産取得による支出	1,119,935	1,113,299
リース用資産の処分による収入	-	4,354
社用資産の取得による支出	117,889	158,804
社用資産の売却による収入	392	502
短期貸付金の回収による収入	20	40
投資有価証券の取得による支出	585	638
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,801	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,235,195	1,270,205

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,778,000	480,000
長期借入れによる収入	100,000	2,050,400
長期借入金の返済による支出	1,106,490	1,563,238
リース債務の返済による支出	24,689	51,729
預り保証金の返還による支出	110,298	110,298
自己株式の取得による支出	69,939	154
配当金の支払額	104,102	172,609
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	74,128	131,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,351	458,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,117	6,854
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,781	104,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,389	1,839,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,491,608	1 1,734,878

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済活動や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、当社グループは現状、2年程度その影響が続き回復するものと想定しております。当該仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行なった結果、影響はありませんでした。なお、この仮定には不確実性があるため、収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
土地	10,000千円	10,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	413,038千円	421,382千円
賞与引当金繰入額	91,626千円	106,221千円
役員賞与引当金繰入額	18,750千円	21,560千円
退職給付引当金繰入額	7,785千円	11,209千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,041千円	2,200千円
減価償却費	9,197千円	32,247千円

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額として表示しておりました「退職給付費用」は科目名称の変更により、当第2四半期連結累計期間においては、「退職給付引当金繰入額」と表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,491,608千円	2,881,697千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	1,146,819千円
現金及び現金同等物	1,491,608千円	1,734,878千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,281	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	34,398	10	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,982	50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	34,461	10	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,668,604	57,408	6,726,012		6,726,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,094	181,256	184,351	184,351	
計	6,671,699	238,664	6,910,364	184,351	6,726,012
セグメント利益	109,370	2,805	112,175	24,590	87,585

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,130,276	9,185	8,139,462		8,139,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高		126,795	126,795	126,795	
計	8,130,276	135,980	8,266,257	126,795	8,139,462
セグメント利益	448,257	18,088	466,345	19,666	446,678

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：東海ハウス株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：仮設建物製造業

企業結合日

2020年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30.17%であり、議決権比率の合計は92.67%であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,000千円
取得原価		130,000千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.13	74.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	17,716	256,308
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	17,716	256,308
普通株式の期中平均株式数(株)	3,450,271	3,441,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 34,461千円

(2) 1株当たりの金額 10円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月10日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	秀	俊
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。